

「国土形成計画（平成27年8月14日閣議決定）」では、「対流の促進とコンパクト+ネットワークの構築」を戦略としており、都市地域における居住機能の集約化によるコンパクトシティの形成、集落地域による小さな拠点整備による機能の集約化や地方移住の促進等による東京一極集中の是正を目標に掲げている。また、「東京圏高齢化危機回避戦略（日本創生会議）」では、東京圏の高齢化対策の一つとして、東京圏の高齢者の地方移住を掲げており、これを受けた、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）」では、地方移住の促進のための方策として、健康時から地方に移住し、安心して老後を過ごすための「日本版CCRC」の導入を掲げている。これらにみられるように、今後の国土政策を考えるうえでは、高齢者の居住意向が重要となるが、「国土形成計画の推進に関する世論調査」で、老後の居住意向を調査しているため、その概要を紹介する。

老後に向けた移住の意向を都市規模別・年齢階層別にみると図表1のとおりである。

図表1 都市規模別・年齢階層別老後に向けた移住の意向ⁱⁱ

単位：%

	現在の地域 に住み続け たい	別の地域 へ移住を したい	わから ない		現在の地域 に住み続け たい	別の地域へ 移住を したい	わから ない
全地域	79.2	19.1	1.8	中都市	80.8	17.9	1.3
20～29歳	62.7	35.8	1.5	20～29歳	57.7	40.4	1.9
30～39歳	67.6	28.7	3.7	30～39歳	69	28.7	2.3
40～49歳	71.4	27.4	1.3	40～49歳	67.8	32.2	-
50～59歳	73.3	25.7	1	50～59歳	79.8	20.2	-
60～69歳	78.5	10.1	1.5	60～69歳	92.6	5.7	1.7
70～	92	5.9	2	70～	91.5	6.7	1.8
東京都区部	68.9	27.8	3.3	小都市	81.6	16.3	2.1
20～29歳	70	30	-	20～29歳	73.7	26.3	-
30～39歳	47.6	42.9	9.5	30～39歳	72.3	23.4	4.3
40～49歳	75	18.8	6.3	40～49歳	77	21.6	1.4
50～59歳	50	50	-	50～59歳	72.2	26.6	1.3
60～69歳	84.6	15.4	-	60～69歳	83.3	13.9	2.8
70～	93.8	6.3	-	70～	96.1	1.9	1.9
政令指定都 市	74.8	24.1	1.2	町村	80.5	16.1	3.4
20～29歳	60	40	-	20～29歳	66.7	27.8	5.6
30～39歳	67.4	30.4	2.2	30～39歳	72.2	22.2	5.6
40～49歳	69.6	29	1.4	40～49歳	73.1	23.1	3.8
50～59歳	61.7	38.3	-	50～59歳	85.2	7.4	7.4
60～69歳	91.2	8.8	-	60～69歳	82.6	17.4	-
70～	88.5	9	2.6	70～	89.7	7.7	2.6

注1) 中都市：人口10万以上の市、小都市：人口10万人未満の市

注2) 現在の地域に住み続けたい：「現在の地域に住み続けたい」と「どちらかといえば現在の地域に住み続けたい」を合わせた数値、別の地域に移住したい：「別の地域に移住したい」と「どちらかといえば別の地域に移住したい」を合わせた数値

都市規模に関わらず、年齢が上がると、現住地域への居留意向が顕著に高くなっている。都市規模別にみると、小都市での現住地域への居留意向が81.6%と最も高く、以下、中都市80.8%、町村80.5%、政令市74.8%、東京都区部68.9%となっており、比較的小規模な都市の方が現住地域への居留意向が高くなっている。

都市規模別・年齢階層別に、移住意向が高いところをみると、東京都区部50代50.0%、同60代42.9%、政令市20代40.0%、中都市20代40.4%等となっている。小都市と町村では、若年層における移住意向が低い。また、60代をみると、町村の移住意向が17.4%と他の地域に比し高くなっている。

「別の地域に移住したい」とする人に、移住したいと思う理由を聞いたところ、図表2のとおりである。

図表2 移住をしたいと思う理由（複数回答） 単位：%

	気候、自然環境が良い所に住みたい	医療・介護の環境が整っているから	買い物やレジャーなど利便性が良い	治安が良いところに住みたいから	家族や親戚が近くにいる所に住みたい	物価や家賃などの生計費が安い	災害の危険性が低いところに住みたい
総数	43.6	35.2	34	32.8	31.3	22.4	20.6
東京都区部	60	24	24	36	24	44	12
政令指定都市	47	31.3	31.3	34.9	34.9	26.5	18.1
中都市	41.1	36.4	36.4	34.9	27.9	21.7	24
小都市	41.4	41.4	32.9	28.6	31.4	15.7	22.9
町村	35.7	35.7	42.9	25	42.9	10.7	14.3

注) 理由は主なもののみ掲載。その他、「人の交流が盛んな所に住みたいから」、「新しい土地で趣味などの活動を始めたいから」、「新しい土地で新しい人間関係を築きたいから」、「地域に貢献できる活動を始めたいから」

東京都区部では、「気候や自然環境」や「生計費の安さ」を求める傾向があり、一方、人口規模が小さいところでは、「医療・介護サービス」、「利便性」を求める傾向がある。サンプル数が少ないものの、特異に移住傾向が高かった東京都区部50代、30代では「生計費の安さ」を挙げるものが、それぞれ42.9%、55.6%と、中都市20代では「利便性」を挙げるものが47.6%と、町村60代では「利便性」を挙げるものが62.5%と他と比べて多かった。東京都区部の子育て世代や老後を考え始める世代では、生計費を重く考えるものとも考えられる。小都市と町村の若年層で移住意向が低いのは不明であるが、現住での満足度によるものとも考えられる。町村70歳以上でも「利便性」を挙げるものが66.7%であり、高齢化とともに移動手段の問題を考慮し始めていることによるものかもしれない。

東京都区部から別の地域に移住したいとする人に希望する移住先を聞いたところ、図表3のとおりである。

図表3 東京都区部から希望する移住先 単位：%

ア) 農山漁村地域	イ) 地方都市部	ウ) 大都市部	エ) 海外	その他	わからない
12	56	20	12	-	-

地方都市部への移住を希望する者が 56.0%と多くなっている。「気候や自然環境」、「治安の良さ」、「生計費の安さ」を求める傾向と「医療・介護サービス」での安心を加味すれば、もっともな結果と言えよう。

東京からの老後に向けての移住希望者は一定割合おり、特に定年を控えた 50 代で 50%にもなっている。ただし、60 代になって急速に落ち込むのは、希望はしても実現は困難である証左かもしれない。また、「東京在住者の今後の移住に関する意向調査ⁱⁱⁱ」でも、「東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人」は、男性では 50 代で 50.8%と高いが、女性の 50 代は 34.2%と比較的低くなっている。地域コミュニティに溶け込んでいるため、女性の移住意向が低くなっているとも考えられる。これらの点も考慮すると、移住意向が高くても、それが直ちに移住につながるわけではない。しかしながら、東京都の 50 代と 60 代の人口は、それぞれ 157 万人であり、この 1 割が移住すれば、移住先では大きな規模となり得る。

一方、中都市、小都市及び町村における定住志向、とりわけ年齢階級が上がるにつれて、定住志向が高まることを考えると、コンパクトシティの形成は一朝一夕にできることではなく、長期的な課題であることが伺われる。居住の集約は、立地適正化計画や地域再生土地利用計画による居住・機能集約誘導をはじめ、都市計画の適切な見直し・推進により、長期的、誘導的に実施していくことになるだろう。ただし、町村の 60 代で移住意向がみられること等をみると、移動手段や介護等に問題が生じると、移住の要因となるものと考えられる。この受け皿を親族だけに頼るのではなく、地域としても受け入れ対策を整備していく必要があるだろう。

(大野 淳)

i 平成 27 年 8 月内閣府調査、調査対象 3000 人、有効回収数 1758 (58.6%)

<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kokudo/index.html>

ii 標記調査結果から著者作成

iii 平成 26 年 8 月内閣官房調査、調査対象東京都在住 1200 人、インターネット調査